

生活「ゆとりがない」6割 その理由は

とび附るような物価高騰で、国民の暮らし向きが急速に悪化しています。日本銀行が13日に結果を発表した「生活意識に関するアンケート調査」で、1年前と対比した現在の暮らし向きについて「ゆとりがなくなってきた」の回答が57・4%に達しました。

日銀の調査は年4回、3カ月ごとに行っています。この10年間の推移を見ると、3〜4割台だった数値は2022年9月では50・7%と21年9月の36・3%から実に14・4%急増しました。

今年9月も前年比で6・7%上昇しました。この2年間で約1・6倍の伸び率です。

今回「ゆとりがなくなってきた」と回答した理由(複数回答)は「物価が上がったから」が88・7%と最も多く、2番目に多い「給与や事業などの収入が減ったから」(34・5%)を大きく引き離しました。

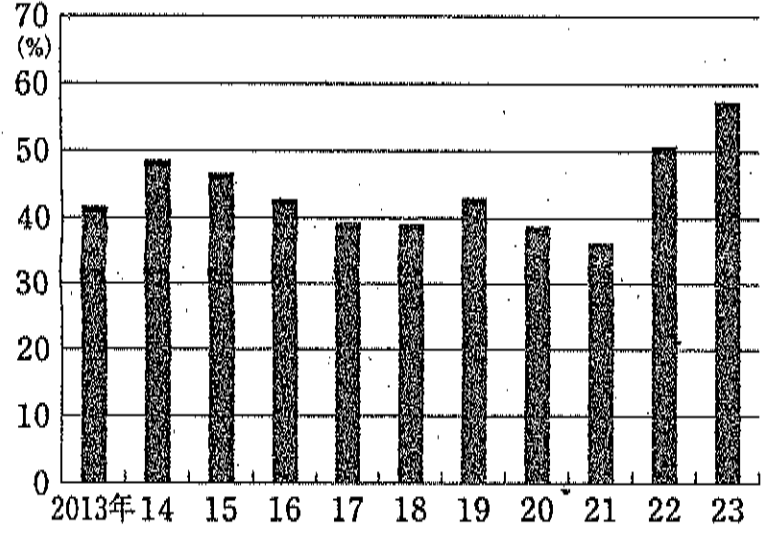
急激な円安、ロシアによるウクライナ侵略などで資源や食料の価格が上昇したことが、家計を圧迫していることを示しています。

「物価上昇」が89% 消費税減税は急務

帝国データバンクの調査では、今年の食品値上げ品目数は乳製品、酒類など累計3万1887品目と過去最大級です。帝国データは12日発表の試算で、家計負担軽減のため1世帯で約3700円分の食費支出を切り詰めた可能性を指摘しています。

中小業者も、原材料やエネルギーコストの高騰を価格転嫁できず苦境が続きます。今年度上半期の物価高倒産は3003件(同社調査)と、前年度同期の約2・4倍に達しました。

「ゆとりがなくなってきた」
回答割合の推移



(日本銀行の資料から作成、数値は各年9月調査分)

日本共産党が、9月に発表した経済再生プランで掲げる「政治の責任で物価上昇を上回る賃上げ」「消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税」などの実現が急務です。

(山本健二)